

公益財団法人トヨタ財団

# 2010(平成 22)年度年次報告

The Toyota Foundation 2010 Annual Report

2011年6月



# 目次

1. 2010 年度事業報告	
・ 事業報告書	3
・ 助成金累計表	12
2. 地域社会プログラム	
・ 助成概要と助成実績	13
・ 2010 年度選後評 中村安秀選考委員長	14
3. アジア隣人プログラム	
・ 助成概要と助成実績	18
・ 2010年度選後評（本体）白石隆選考委員長	19
・ 2010年度選後評（伝統文書）松原正毅選考委員長	22
4. 研究助成プログラム	
・ 助成概要と助成実績	25
・ 2010年度選後評 会田弘継選考委員長	26

## 注記：

- この年次報告書は2011年6月27日の第3回評議員会において承認された「平成22（2010）年度事業報告書」に基づき、当財団の2010年度（2010年4月1日～2011年3月31日）の事業内容を取りまとめたものです。
- 各プログラムの助成対象一覧については、当財団Webサイト（<http://www.toyotafound.or.jp/>）「助成対象検索」よりプログラムと年度を指定して検索してください。その他、役員・評議員名や会計につきましても当財団Webサイトをご覧ください。

# 2010 年度事業報告

## 事業報告書

### ▽事業概要

平成 22(2010)年度は、急激に変化する国内外の状況や社会構造の変化、また継続的な低金利時代を視野に入れ、公益財団法人への移行にともない、トヨタ財団の今後の方向性を明確にするため下記の重点実施項目を中心に取り組んだ。

#### <重点実施項目>

- (1) 公益財団法人への移行に伴い、設立の趣旨を踏まえ、変化の激しい現代に対応する「ビジョン」の確立。
- (2) 公募プログラムのこれまで社会へ与えた成果や効果を分析し、今後の日本国内および海外への助成方法について積極的な検討・見直し。
- (3) 効率的な財団運営を実施し、より強固な財政基盤の確立。

### I 「ビジョン 2010」の確立

平成 22(2010)年 6 月「ビジョン 2010 よりよい未来を構築するために」を策定した。

「ビジョン 2010」では、新たな局面に直面する現代社会において、“新たなきずな（柔らかなきずな）”を創り出していくことを通して、安心・安全な社会の実現に寄与し、よりよい未来を構築する中長期方針を確立した。

### II プログラムの実施状況

- (1) 各プログラムともプロジェクト実施現場における状況確認・シンポジウム等の場を通じて、助成対象者とのコミュニケーションを積極的に行い、より大きな成果につなげる活動を強化した。
- (2) プログラムの見直しにあたっては、「ビジョン 2010 より良い未来を構築するために」を踏まえ、プログラム毎に応募プロジェクトの分析を行い、課題を明確にした上で実施した。

#### 1. 地域社会プログラム

##### (1) 公募活動

- ① 改定後 3 年目となるプログラムの基本的な考え方や枠組みを継続し、基本テーマ「地域に根ざした仕組みづくりー自立と共生の新たな地域社会をめざして」のもとプロジェクトの公募を実施した。公募期間の延長、公募説明会の充実等により全国から 709 件(前年度比約 14.5%増)の応募があった。
- ② シンポジウム、ワークショップ、プロジェクト実施現場における状況確認を通じ、地域課題の理解と助成プロジェクトのレベルアップをめざした。
- ③ 特定課題「離島助成」の結果のとりまとめ及び、シンポジウムを実施した。

## 2010年度事業報告

### (2) プログラム検討・見直し

2011年度プログラム（2011年9月公募予定）

テーマ： 「人がつながり、地域が動く ―新しい地域社会をひらく仕組みづくり」

領域： 「自立をめざす仕組みづくり」

「共生をめざす仕組みづくり」

「人が育つ仕組みづくり」

- ①つながりの構築と、主体的な社会参加の促進（ライフスタイルの変革）という視点で地域のデザインを強調。
- ②課題解決の「仕組み」に反映しにくい領域・分野についても検証し、その領域・分野での積極的な助成を行う。
- ③2008～2010年度の公募状況等の分析から基本的な枠組みは維持する方向で、現在日本社会の課題に対応。  
（分析の視点：地域特性（自治体規模、人口密度等）毎の応募数、応募テーマの傾向分析）

## 2. アジア隣人プログラム

### (1) 公募活動

- ①「アジア隣人ネットワークプログラム」から「アジア隣人プログラム」へ名称を変更して2年目となるプログラムの基本的な考え方や枠組みを継続し、基本テーマ「信頼と協働によるコミュニティ形成を目指して」のもとプロジェクトの公募を実施した。  
アジア各地から354件（前年度比約11%増）の応募があった。しかしながら、課題解決を重視するあまり具体性は高いものの、波及効果が限定される応募プロジェクトが散見されたため、採択件数を絞りこんだ。
- ②プロジェクト実施現場における状況確認を充実させ、助成プロジェクトのレベルアップをめざした。

### (2) プログラム検討・見直し

2011年度プログラム（2011年4月公募開始）

テーマ： 「よりよいアジアの未来を目指して」

領域： 「相互理解の促進と人材育成」

「環境に配慮した持続可能なコミュニティ形成」

「各地域の抱える諸課題に対応する社会制度の構築及び再整備」

- ①アジアにおける「安心、安全な社会の実現」にむけて貢献できるテーマを設定。
- ②アジア各地域の課題を公募状況等から分析し、それに沿う形で助成の枠組みを整理。  
（分析の視点：地域（東南アジア、南アジア、東アジア）別、テーマ分析）
- ③複数の国や地域にまたがる課題の解決をめざすプロジェクトを積極的に支援する枠組みを設定。

### (3) 特定課題「アジアにおける伝統文書の保存、活用、継承」

伝統文書の保存に特化した枠組みから保存、活用、継承と一貫して実施するプロジェクトを対象とした枠組みへ変更し、公募を実施した。アジア各地から68件（前年度比8%減）の応募があった。

## 2010 年度事業報告

6 年間の助成実績（2005 年に研究助成特定課題として開始、2009 年よりアジア隣人プログラム特定課題）の成果や波及効果を検証するため、2011 年度は公募を休止し、今後の方向性を検討する。

### 3. 研究助成プログラム

#### (1) 公募活動

- ①基本テーマ「くらしといのちの豊かさをもとめて」のもと「社会」、「文化」、「自然」という 3 領域を設定して公募を実施し、939 件(前年度比 21%増)の応募があった。選考にあたって、複数の領域にまたがる案件の評価が高くなる傾向にあった。
- ②プロジェクト実施現場における状況確認を充実させ、助成プロジェクトのレベルアップをめざした。

#### (2) プログラム検討・見直し

2011 年度プログラム（2011 年 4 月公募開始）

テーマ： 「よりよい未来を築く知の探究」

領域： <カテゴリー A> 共同研究助成

1. 社会的課題の解決に資する実践的な研究
2. 新たな社会の実現に向けた価値創出型の研究

<カテゴリー B> 個人奨励助成

- ①2010 年度応募プロジェクトの分析の結果、領域横断的なプロジェクトが多数を占めることから領域を設定せず、研究のプロセスを重視する枠組みを設定。  
（分析の視点：領域（社会、文化、自然）別のテーマ分析、領域横断性を確認）
- ②個人研究また若手の研究者の育成を狙いとする分野を強化。

### 4. 社会コミュニケーションプログラム

- ①東南アジア国別助成プログラム（1999 年～2004 年）で助成したプロジェクトの成果公表のための出版助成を実施した。
- ②次年度以降のより積極的なプロジェクト発掘に向けて、プログラム運営についての考え方を整備した。

#### <助成実績>

年度	助成件数	予算(千円)	助成金額(千円)
2010	1 うち外国籍 1	20,000	478
2009	1 うち外国籍 0	20,000	3,800

#### <助成プロジェクト>

『タブーと現実 ―現代ヴェトナムにおけるレイプ』の出版  
グエン・ティ・トゥー・フオン（ヴェトナム・アムステルダム大学社会科学研究所院生）

5. イニシアティブプログラム

SEASREP財団のアジアエンポリウムへ助成を行い、併せて今後のアジア域内での若手研究者育成の方向についてSEASREP財団と協議を行った。

<助成実績>

	助成件数	予算(千円)	助成金額(千円)
イニシアティブプログラム	—	20,000	—
SEASREP	1	3,000	2,978
うち外国籍	1		

<助成プロジェクト>

東南アジアの学生によるアジア・エンポリウム講座への参加費用 (SEASREP)  
 マリア・セレナ・I. ジョクノ (フィリピン・SEASREP 財団事務総長)

Ⅲ 組織基盤の強化

(1) 効率的な組織運営

- ①公募業務の効率化のため Web サイトを通じた応募システムを導入した。
- ②効率的な資金運用を実施し、基本財産の取り崩しなく運営を行った。

(2) 広報の機能の強化・充実

①Web サイト

公益法人移行に伴う、より積極的な情報公開・情報発信をめざし Web サイトの改訂に着手した (2011年7月改訂予定)。

②広報誌

昨年度に継続して広報誌『JOINT』(年3回)を発行した。8月には、「公益法人移行特集号」を刊行し、当財団のビジョンの周知を図った。

	テーマ	特集
第4号(2010年9月発行)	「よりよい未来へ向けて」	ビジョン 2010
第5号(2010年12月発行)	「信頼と協働のアジアへ」	アジア隣人プログラム
第6号(2011年3月発行)	「研究と社会の接点を探る」	研究助成プログラム

## 2010 年度事業報告

### IV 助成実績

<2010 年度助成実績>

プログラム	応募件数	助成件数 (うち外国 籍)	予算(千円)	助成金(千円)
地域社会プログラム	709	37	120,000	119,980
アジア隣人プログラム	354	19 (11)	120,000	62,010
特定課題「伝統文書」	68	12 (7)	30,000	30,000
研究助成プログラム	939	45 (12)	150,000	126,700
社会コミュニケーションプログラム	—	1 (1)	20,000	478
イニシアティブプログラム	—	0	20,000	0
SEASREP	—	1 (1)	3,000	2,978
計	—	115	463,000	342,146

V 会議実績

理事会

第1回理事会〔平成22年6月9日(水)〕

1. 平成21年度(自:平成21年4月1日 至:平成22年3月31日)事業報告(案)及び決算(案)の承認の件
2. 公益財団法人トヨタ財団設立時の投資有価証券の種別について
3. 公益財団法人トヨタ財団平成22年度(自:平成22年4月1日 至:平成23年3月31日)事業計画(案)並びに収支予算(案)について
4. 選考委員選任の件
  - ・地域社会プログラム、アジア隣人プログラム及び同特定課題、研究助成プログラム
5. 諸規程の承認の件
6. 公益財団法人トヨタ財団のビジョン(案)について
7. 第1回評議員会の開催について

報告事項

1. 平成22年度 アジア隣人プログラム及び研究助成プログラム 応募状況について
2. 総務省による旧法人への立入検査(平成22年3月)結果について

第2回理事会〔平成22年6月18日(金)〕

1. 代表理事及び業務執行理事の選任
2. 会長、理事長及び常務理事の選任について
3. 名誉会長及び名誉顧問の選任について
4. 平成22年度 役員報酬金額の承認の件

第3回理事会〔平成22年9月16日(木)〕

1. 平成22年度研究助成プログラム助成対象の決定について
2. 平成22年度アジア隣人プログラム「特定課題」助成対象の決定について
3. 諸規程の承認の件
4. 平成22年度会計監査人監査報酬について
5. 平成22年度アジア隣人プログラム助成対象の決定について

報告事項

1. 会長・理事長・常務理事の職務執行状況について
2. 平成22年度 助成金贈呈式について

第4回理事会〔平成23年1月20日(木)〕

1. 第2回評議員会の日時・場所・目的である事項について

## 2010年度事業報告

### 第5回理事会〔平成23年3月25日(金)〕

1. 平成22年度地域社会プログラム助成対象の決定について
2. 平成22年度イニシアティブプログラム助成対象の決定について
3. 平成22年度社会コミュニケーションプログラム助成対象の決定について
4. 新法人設立時の財産種別の変更について
5. 役員報酬金額について
6. 平成23年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)事業計画書(案)及び収支予算書等(案)について
7. 選考委員の選任(増員)について
8. 就業規則の見直しについて

#### 報告事項

1. 会長・理事長・常務理事の職務執行状況について
2. 地域社会プログラム助成金贈呈式について

### 評議員会

### 第1回評議員会〔平成22年6月18日(金)〕

1. 平成21年度(自:平成21年4月1日 至:平成22年3月31日)事業報告(案)及び決算(案)の承認の件
2. 公益財団法人トヨタ財団設立時の投資有価証券の財産種別について
3. 役員及び評議員の報酬及び費用に関する規程(案)の承認の件
4. 評議員会運営規程(案)の承認の件
5. 公益財団法人トヨタ財団のビジョン(案)について
6. 役員選任の件

#### 報告事項

1. 公益財団法人トヨタ財団平成22年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)事業計画及び収支予算について
2. 平成22年度 アジア隣人プログラム・研究助成プログラム 応募状況について
3. 総務省による旧法人への立入検査(平成22年3月)結果について

### 第2回評議員会〔平成23年3月25日(金)〕

1. 新法人設立時の財産種別の変更について

#### 報告事項

1. 平成23年度(自:平成23年4月1日 至:平成24年3月31日)事業計画(案)並びに収支予算(案)について

## 2010年度事業報告

### ビジョン懇話会

		出席者
第5回ビジョン懇話会	平成22年 5月10日(月)	遠山理事長、池端理事、石理事、 末廣理事、山内理事、加藤常務理事
第6回ビジョン懇話会	平成22年 5月25日(火)	遠山理事長、池端理事、石理事、 末廣理事、長尾理事、山内理事、 谷内評議員、加藤常務理事

### 地域社会プログラム選考委員会

選考準備会	平成22年 12月17日(金)
選考委員会	平成23年 1月17日(月)

### アジア隣人プログラム選考委員会

本体選考準備会	平成22年 6月15日(火)
本体選考委員会	平成22年 7月27日(火)
特定課題「アジア周縁部における伝統文書の保存、 活用、継承」選考準備会	平成22年 6月 2日(水)
特定課題「アジア周縁部における伝統文書の保存、 活用、継承」選考委員会	平成22年 7月10日(土)

### 研究助成プログラム選考委員会

選考準備会	平成22年 6月10日(木)
選考委員会	平成22年 7月22日(木)

### 助成金贈呈式

地域社会プログラム	平成22年 4月17日(土)	(於アムラックス東京)
アジア隣人プログラム・研究助成プログラム	平成22年 10月13日(水)	(於アムラックス東京)

## 2010年度事業報告

### プログラム会議

第 1 回プログラム会議	平成 22 年 4 月 27 日 (火)
第 2 回プログラム会議	平成 22 年 5 月 26 日 (水)
第 3 回プログラム会議	平成 22 年 6 月 29 日 (火)
第 4 回プログラム会議	平成 22 年 7 月 29 日 (木)
第 5 回プログラム会議	平成 22 年 8 月 31 日 (火)
第 6 回プログラム会議	平成 22 年 9 月 29 日 (水)
第 7 回プログラム会議	平成 22 年 10 月 27 日 (水)
第 8 回プログラム会議	平成 22 年 11 月 25 日 (木)
第 9 回プログラム会議	平成 23 年 1 月 6 日 (木)
第 10 回プログラム会議	平成 23 年 1 月 26 日 (水)
第 11 回プログラム会議	平成 23 年 3 月 30 日 (水)

## 助成金累計表

平成 23 (2011) 年 3 月 31 日現在

上段：件

下段：円

助成種別	1975～ 2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	累計
地域社会プログラム助成金	176 189,540,000	90 100,000,000	48 118,190,000	36 106,560,000	37 119,980,000	387 634,270,000
アジア隣人プログラム助成金	47 158,600,000	39 120,000,000	14 109,340,000	34 138,500,000	31 92,010,000	165 618,450,000
研究助成プログラム助成金	2,189 6,825,160,000	70 205,000,000	39 179,950,000	44 145,000,000	45 126,700,000	2,387 7,481,810,000
社会コミュニケーションプログラム助成金			1 4,000,000	1 3,800,000	1 478,113	3 8,278,113
イニシアティブプログラム助成金			20 27,838,096	2 11,912,720	1 2,977,600	23 42,728,416
市民活動関連助成金 ※1	606 1,050,430,000					606 1,050,430,000
東南アジア関連助成金 ※2	2,917 4,085,515,173	24 25,909,620				2,941 4,111,424,793
その他助成金 ※3	835 2,030,397,143	16 33,582,355				851 2,063,979,498
合計	6,770 14,339,642,316	239 484,491,975	122 439,318,096	117 405,772,720	115 342,145,713	7,363 16,011,370,820

\*1 市民活動関連助成金は、市民活動助成金、市民社会プロジェクト助成金、市民研究コンクール助成金を示す。

\*2 東南アジア関連助成金は、国際助成金、東南アジア国別助成金、インドネシア若手助成金、「隣人をよく知ろう」プログラム翻訳出版促進助成金、東南アジア研究地域交流プログラム助成金他を示す。

\*3 その他助成金は、フェローシップ助成金、計画助成金、成果発表助成金他を示す。

# 地域社会プログラム

## 助成概要と助成実績

### <助成概要>

基本テーマ	地域に根ざした仕組みづくり ―自立と共生の新たな地域社会をめざして
助成領域	(A)「自立をめざす仕組みづくり」 (B)「共生をめざす仕組みづくり」 (C)「人が育つ仕組みづくり」
助成額	年間 300 万円程度/件
助成予算	1 億 2,000 万円
プロジェクト実施期間	2011 年 4 月 1 日から 1 年間もしくは、2 年間
公募期間	2010 年 9 月 8 日 (水) ～2010 年 11 月 8 日 (月)

### <助成実績>

年度	応募件数	助成件数	予算(千円)	助成金額(千円)
2010	709	37	120,000	119,980
2009	619	36	120,000	106,560

### <助成対象者ワークショップ開催状況>

月/日	開催地	テーマ
4/18	東京	「めざすべき地域社会像の模索 -10 年後、50 年後の地域社会への道」
5/15	山形	
6/19	倉吉	
3/6	天草	「島から学ぶ地域づくりの知恵～アイデアをアクションへ in 天草～」 (特定課題：離島助成)

### <シンポジウム開催状況>

月/日	開催地	テーマ
5/16	高知	「人がつながり地域が動く ～女性を支える高知のチカラ～」
3/7	天草	「島から学ぶ地域づくりの知恵～アイデアをアクションへ in 天草～」 (特定課題：離島助成)

## 2010 年度選後評

選考委員長 中村安秀

### 1. 地域に根ざした仕組みづくり

地域社会は、人びとがお互いのくらしといのちを支え、育む、基本的な生活の場である。地域社会の再生・振興が各地で盛んに叫ばれるようになり、すでに久しい。しかし、グローバル化のうねりや少子高齢化の進展などを背景に、多くの地域が疲弊し衰退するなかで、活力ある地域づくりに成功している事例も決して少なくない。

トヨタ財団 2010 年度地域社会プログラムでは、昨年度に引きつづき「地域に根ざした仕組みづくり ― 自立と共生の新たな地域社会をめざして」という基本テーマを掲げた。地域社会の課題を解決するため、持続的なはたらきかけを可能にする「仕組み」づくりをめざし、生活の糧や心の糧を生み地域の自助自立を促す「自立」、互いに異なる立場や背景をもつ人びとが共に生きる地域社会をめざす「共生」、子ども、若者から高齢者まで、さまざまな世代の人びとを対象とし、現在と未来の地域社会を担う人材をはぐむ「人が育つ」仕組みづくりを進めるプロジェクトを対象とした。

私たちは、地域に根ざした仕組みづくりを通じて、地域社会における重要な課題の解決に取り組む実践的なプロジェクトを支援することとした。時限を区切り、課題・方法・目標を具体的に設定したプロジェクト支援により、単なる官主導の事業の補完にとどまらず、地域社会の再生・振興に向けて意義ある助成を行いたいと考えた。

特に、一定の自己資金が確保されていること、仕組みづくりが一過性で終わらないよう持続性や波及効果をもたらす工夫がされていること、世代や領域において適切な広がりをもったメンバー構成であることなどに留意した。

### 2. 自立と共生の新たな地域社会をめざして

2010 年 9 月 8 日から 11 月 8 日までの募集期間に、岐阜、秋田、山口、神戸、金沢、佐賀、東京、宇都宮の 8 か所で、個別相談を伴う公募説明会を実施した。また、7 都市において、市民活動センターをはじめ、中間支援組織の主催による助成金セミナーなどに、財団のプログラム・オフィサーが講師として参加した。2010 年度の応募件数は 709 件にのぼり、2009 年度と比較すると約 14.5%の増加となった。地域社会の再生・振興に向けて、具体的な課題解決につながる「仕組みづくり」に取り組む、地域に生きる人びとが主体となった意欲的なプロジェクトが数多く寄せられた。

また、本年度から、従来の郵送による応募に加えて、Web サイトからも応募できる体制を整備した。応募用紙が Web サイトからダウンロードされた件数は 679 件 (95.6%) にのぼり、うち 406 件 (57.3%) は応募用紙の提出も Web サイトを経由するものであった。地域社会プログラムとして Web 申請は初めての試みであったが、応募者の方々も電子化の手続きに習熟しつつある情勢が読み取れた。

選考については、4 名の識者からなる選考委員会において、慎重に討議を重ねた。自身が魅力的かつ実践的であると感じたプロジェクトは、不思議なくらいに、他の選考委員の推薦も一致した。ここでは、選考委員から特に高い評価を得たプロジェクトを紹介したい。

## 地域社会プログラム

D10-L-1107 「子どもの居場所・多世代交流の場 駄菓子やくにちゃん」  
吉村 多恵子（駄菓子や「くにちゃん」）

「こどもの居場所・駄菓子や」を開店して5年目。土曜日には100人を超える子どもたちで賑わうという。東京都国立市という土地柄から、一人暮らしの高齢者の方や、外国人も多い。地域のなかで孤立した人びとをつなぐ「居場所」を提供して、安心して生活できるまちづくりに貢献する。元小学校教諭、外国人の主婦、大学生、海外駐在経験をもつ女性など、地域の特性が表れたメンバーの活躍に期待したい。

「地域に根ざした仕組みづくり」では、世代を超えて人びとが集える場づくりが大きな鍵を握っている。今回の応募でも、コミュニティ・カフェなど人びとの出会いの場を提供するプロジェクトが多く見られた。アットホームな居場所で培われた人と人をつなぐ関係性が、時とともに深まり広がっていくのだろう。

D10-L-1130 「“子どものために”で笑顔をつなぐ ーおやじの会発 学校・地域支援事業」  
篠田 道秀（鶴二おやじたちの会）

舞台は東京都町田市立鶴川第二小学校。校長先生の呼びかけで始まった「おやじの会」は6年にわたり活動を続けてきた。その実績を踏まえ、教材作りによる学校支援と、地域通貨券を使った地域支援に乗り出す。新興住宅街で必要とされる地域づくり。地域に密着した公立小学校だからこそ、地元商店街をも巻き込んだ仕組みづくりが可能になる。「おやじの会」にはまったおやじたちの活動に、エールを送りたい。

学校という場は、毎年、新しい児童生徒と保護者が加わるという、最高のネットワークづくりの場でもある。他にも、中山間地の廃校になった校舎を活用するプロジェクトなど、学校を拠点とした多くの魅力的な仕組みづくりをめざす応募があった。

D10-L-1183 「みんなで育てる新しい福祉のカタチ」  
菅原 宏一（こうべ障がい者就労サポートクラブ）

障がいをもち、作業所に通う人の賃金は驚くほど低い。障がいをもつ人のために仕事を作りたい、という切実な思いからスタートしたプロジェクト。食の安全と安心を基軸に、福祉施設、飲食店、農家、市民が結びつき、新たな障がい者雇用のモデルをめざす。地元のホテルで腕をふるうシェフやパティシエが参加しているのも魅力的である。

外国人や障がいをもつ人など、地域のなかのマイノリティの人びとにとって、「地域に根ざした仕組みづくり」がいつそう困難な時代になってきた。当事者の方々が主体的に参画しつつ、地域全体を巻き込んでいけるような仕組みが望まれている。

D10-L-1464 「集落と大学の協働による中山間地資源を生かした暮らし基盤の創出 ー高知県大豊町怒田集落の挑戦」  
氏原 学（チーム「ぬたたの恵み」）

人口が減少し、高齢化率が高い高知県の中山間地。Uターンした地元出身者が、集落の人びとと大学の教員と学生を結びつけた。大学教育の実習の場となった集落で、焼畑、間伐材の製材、棚田有機稲作など、田畑を耕し山の恵みを受けながら子育てができる環境を作る。地域と大学の協働による、地域活性化のモデルとしての発信を期待したい。

今回の応募では、大学が積極的に関与する地域社会プロジェクトが少なくなかった。大学には、好奇心と感受性にあふれ、元気よく活動できる学生が集まっている。研究のための研究ではなく、地域に役立つ研究が地域での実践に結びついたとき、大学の真の意味での知的地域貢献が実現されるであろう。

## 地域社会プログラム

ここであげたプロジェクト以外にも、全国から多くの魅力的なプロジェクトが提案された。地域で暮らす人びとが、地域内外の多様な人びととの間にネットワークを構築し、地域に内在するかけがえのない資源を活用し、地域社会の再生や振興に取り組んでいこうという意欲と活力にあふれていた。長く地道な活動に取り組んでいるプロジェクトも多く、すばらしい経験と知恵が地域社会のなかにすでに蓄積され、それらが人びとに共有され、次世代に伝承されていこうとしていた。

2011年1月17日に行われた選考委員会における長時間の審議により選ばれた案件について、その支出計画を慎重に再検討した結果、37件（助成金額合計1億1,998万円）を助成対象候補として決定した。うち、活動期間を2年間とするプロジェクトが28件、1年間のプロジェクトが9件であった。

### 3. 地域社会プログラムの一層の発展をめざして

選考の過程において、地域社会プログラムの今後の課題や将来性についても熱心に話し合われた。以前から、地域に暮らす人と外部からの支援者の関係性、個々のプロジェクトとトヨタ財団の地域社会プログラムとの関係性について、活発な議論を行ってきた。

地域社会活動に関係する多様な組織や個人の交流の場として、2008年12月以降、地域社会プログラムのシンポジウムを積極的に開催してきた。これまで福岡市、盛岡市、広島市、長野市、高知市において、多くの関係者が集うなかで実施を重ね、2011年3月には熊本県天草市で開催された。シンポジウムの開催においては、中間支援組織（市民活動センター、ボランティアネットワークなど、呼称はさまざまである）の方々にご協力いただいた。

シンポジウムでは、地域づくりの成功例や失敗を共有し、互いに学びあうことで、新たなネットワークが芽生えていた。地域で活動している人びとを横につなぐ、触媒のような役割がトヨタ財団に求められていた。このような形で、活動地域に出向いて実情を知ることが、私たちにとっても大きな学びの場でもある。地域社会プログラムの一層の発展をめざしたい。

### 4. 混じることから、新しいものが生まれる

2010年10月に、名古屋で開催されたCOP10（生物多様性条約第10回締約国会議）のパネルディスカッションの座長をさせていただいた。演者は、生物多様性保全のNPO理事長、CRM（Cause Related Marketing）に積極的な民間企業社長、ボルネオに恩返しをしたいという日本の動物園の園長、そしてマレーシアの野生生物局の方の4名。専門は異なり、立場も異なり、考え方も違う。しかし、それぞれ自分の思いをストレートに発言することで、生物多様性保全にはさまざまなアプローチが必要であり、また単純な解決法はないということも実感できた。100名以上の参加者があり、会場からの質問をとりまぜながら、活発な議論が続いた。会場からの質問も、これまた多種多様。しかし、本音をぶつけて語り合うなかで、何とか解決法を模索して行動にうつしていきたいという思いが、不思議なくらいに演者と会場の間で共有できた経験だった。

地域社会の課題は、行政、民間企業、市民社会などが関わり、政治経済、社会構造、農林水産業、環境、教育や医療など多くの分野にまたがっており、多面的かつ重層的なアプローチが必要とされる。地域社会プログラムでは、地域の内外から集まった、世代を超えた多様な人びとがメンバーを構成しているプロジェクトが非常に多い。異なる背景をもつ人びとが集い、語り合うなかで、新しいアイデアや

## 地域社会プログラム

ヒントが得られることは少なくない。たとえば、地域小児医療の課題の解決方法を見出すには、医師や看護師だけではなく、お母さん方の行動力が必要かもしれない。地域のなかにすでに存在していた宝物を見つけるには、地元の人だけではなく、外部からやってきた新鮮な眼が必要になるかもしれない。また、地域での活動をより豊かにするために、異文化の海外で経験を積んだ人のアドバイスが有効なこともあるだろう。

地域社会の課題は多面的で重層的である。課題を解決してくれる魔法の杖を外部社会に求めるのではなく、地域にあるものを大切に磨きあげていく、長い熟成の時間が必要であろう。その過程において、異なる背景をもつ人びとが集い、語りあう場をもつことができることは、大きな喜びであり、また何よりも楽しい時間でもある。いろいろな人が混じりあうなかから、何か新しいものが生まれることを期待したい。

※ 助成対象一覧については、トヨタ財団 Web サイト (<http://www.toyotafound.or.jp>) 「助成対象検索」ページよりご覧ください。

# アジア隣人プログラム

## 助成概要と助成実績

### 1. アジア隣人プログラム（本体）

#### <助成概要>

基本テーマ	信頼と協働に基づくコミュニティ形成を目指して
助成領域	①人と自然 人と人 ②文化 ③社会システム
助成額	小規模助成：上限額200万円/2年間 一般助成：200万円～800万円/2年間
助成予算	1億2,000万円
プロジェクト実施期間	2010年11月1日から2年間
公募期間	2010年3月16日（火）～5月7日（金）WEB・12日（水）郵送

#### <助成実績>

年度	応募件数	助成件数	予算(千円)	助成金額(千円)
2010	354	19 うち外国籍 11	120,000	62,010
2009	313	23 うち外国籍 11	120,000	108,500

### 2. アジア隣人プログラム 特定課題：「アジアにおける伝統文書の保存、活用、継承」

#### <助成概要>

助成額	500万円/件
助成予算	3,000万円
プロジェクト実施期間	2010年11月1日から2011年10月末日までの1年間、もしくは2年間
公募期間	2010年3月16日（火）～5月7日（金）WEB・12日（水）郵送

#### <助成実績>

年度	応募件数	助成件数	予算(千円)	助成金額(千円)
2010	68	12 うち外国籍 7	30,000	30,000
2009	73	11 うち外国籍 6	30,000	30,000

# 2010 年度選後評

選考委員長 白石 隆

本年度のアジア隣人プログラムは基本的に昨年度のプログラム趣旨を踏襲し、プログラムテーマ「信頼と協働に基づくコミュニティ形成を目指して」のもと、3つの助成領域「人と自然」、「人と人—文化」、「人と人—社会システム」を設けて公募を実施した。

本年度の応募件数は354件、微増ながら昨年度の313件を上回る過去最高の応募件数となった。昨年度、はじめて日本人の応募件数を上回った外国人からの応募は本年度も増加し、応募総件数の約70%を占めるに至った。こうした応募件数の増加は、国内・海外における公募説明会の開催をはじめとした継続的な広報活動の成果といえる。また、本年度から新たにWebによる応募受付制度を導入したことも、結果的に海外からの応募が増加した一つの要因となっている。

厳正な審査の結果、選考委員会は、採択候補として全19件（一般10件、小規模9件）を理事会へ提案する。全19件のうち、海外からの案件は11件である。

審査においては、各案件の「企画構成」、「革新性」を中心として総合的に評価を行った。本年度の特徴として、「人と自然」の領域に最も多くの申請が寄せられ、特に気候変動に伴うコミュニティが内包する課題の解決に向けた企画が散見された。また、「社会的企業」の取り組みなど、従来考えられてきた課題解決の手法・仕組みとは異なる新たな課題解決の形が提案された。

プログラムとプロジェクトの趣旨が調和し、「企画構成」が着実に具体的な案件が増加した一方、「革新性」や「意外性」を有した企画が減少したように感じる。今後、本プログラムにおいて「企画構成」力が高く「革新性」を付した案件を募るためには、プログラムの趣旨がアジアの各地域で共有されるよう設計すると同時に、いかに柔軟性を担保するかが大切であると考えている。

本プログラムはその助成領域を「人と自然」、「人と人」と設定し、「人」を中心とした関係性のなかで社会を捉えているが、10年、20年後の「人」がどのような関係性の中で存在するのか、また、「人」と「自然」といった現在の前提が前提であり続けうるのかなど、従来の考え方や現在の課題に固定されることなく未来に向けての方向感を大切にプログラムを運営する必要がある。

以下に、本年度の採択候補案件のうち、各助成領域からプロジェクトを一件ずつ紹介する。

### 人と自然

秋山眞兄：東ティモールのコーヒー産地における持続可能な自給自足型モデル農村づくり — フィリピン（ネグロス島、ルソン島北部）の農民の経験共有をもとに

（一般助成枠：450万円／2年間）

本案件は、東ティモールのコーヒー産業に依存した単一経済構造を課題とし、有畜複合農業によりコー

## アジア隣人プログラム(本体)

ヒーに依存することのない自立した地域づくりを目指すプロジェクトである。

プロジェクトに参加する東ティモールとフィリピンの農民が自らの経験を共有し学びあうことで持続可能な「モデル農村」を形づくっていくことができるよう、助成対象者を中心とした日本のプロジェクトメンバーが「相互訪問」や「経験共有」といった学びの機会を提供し、地域の自立をその土台からサポートしていくという点で、実現可能性が大きい。「モデル農村」の形成プロセスが他の地域への一つの示唆となることを期待したい。

### 社会システム

ジュディス・パメラ・パシミオ：Swasth Mitti, Swasth Jan（健全な土壌、健全な人々） — コミュニティ・ラジオを通じた持続可能な農業実践の推進

（小規模助成枠：180万円／2年間）

自然との強い結びつきの中で暮らしてきたフィリピンの少数民族の大半が、都市化や近代化の過程で、従来暮らしてきた土地からの移住を余儀なくされ、生きる糧を失うなど厳しい生活を送っている。本案件は、彼ら少数民族が独自に築いてきた伝統的な社会調和の在り方や争いの治め方などの内容を中心に、ドキュメンタリービデオでの啓発や、関係省庁へのロビー活動など、現行法の改定や法制度の見直しを目指すプロジェクトである。

取り上げる課題は大変重要であり、長期的な取り組みが必要である。プロジェクト終了後に具体的な成果が得られるよう、多様なステークホルダーを巻き込み、慎重かつ活発にプロジェクトを展開してほしい。

### 文化

江角泰：カンボジア地雷埋設地域伝統音楽復興&継承プロジェクト

（小規模助成枠：200万円／2年間）

本案件は、ポル・ポト時代に否定され、現在、失われつつある伝統音楽の再興を試みるものである。具体的には、農村の住民が伝統音楽の楽団を結成し、練習を重ね、演奏家として公演を開催する。この公演活動により住民の収入向上を狙うとともに、伝統音楽の再興と、次世代の演奏家を育成することを目指している。音楽をはじめ、伝統文化が消滅の危機に瀕しているカンボジアにおいて、このような取り組みがコミュニティの活性化に繋がるとともに、そこに暮らす人々が伝統文化を享受し、次世代へつなげていくことを期待する。

最後に、本プログラムがよりよい方向に向けて運営することを願い、今後の取り組みについての見解を少し述べることにする。

#### 1. プログラムオフィサーへのメッセージ

助成プログラム運営を担うプログラムオフィサーには、本年度を含む多くの助成対象者との絆を形成してほしい。プログラムオフィサーは、助成対象者との連携を大切に、プロジェクトの実施状況の把握に留まらず、プロジェクトを取り巻く周囲の情勢を機敏に察知し、多様なネットワークの関係性の中で助成プロジェクトをフォローし、プログラムの運営にあたってもらいたい。柔軟で偏りのない視野と積極的な姿勢を持って、多様なプロジェクト・助成対象者間の架け橋となることを願う。

## アジア隣人プログラム(本体)

### 2. プログラム運営へのメッセージ

アジア隣人プログラムの運営より、選考やそのための公募活動に重点が置かれている印象を受ける。本プログラムは、2003年度より毎年約20件ずつ、アジア地域でのプロジェクトに対して助成を行ってきており、現在、個々のプロジェクトの成果が少しずつ芽生えてきている。これらの成果のシナジー効果を得るためにも、ワークショップの開催などプロジェクト成果の発信活動にも力を入れ、選考から成果の発信までの一貫したプログラム運営を行ってほしい。また、成果の発信の際には、助成対象者間のネットワーク構築の場となるだけでなく、長期的視点に基づくプログラム運営に活かすことのできる新たな知見の獲得や人脈づくりを念頭におきながら取り組んでほしい。

※ 助成対象一覧については、トヨタ財団 Web サイト (<http://www.toyotafound.or.jp>) 「助成対象検索」ページよりご覧ください。

## 2010 年度選後評

選考委員長 松原 正毅

2010 年度トヨタ財団アジア隣人プログラム特定課題「アジアにおける伝統文書の保存、活用、継承」の公募に対し、68 件の申請があった。本年度のプログラムにおいては、保存に特化したプロジェクトの枠組みは廃止し、保存・活用・継承と一貫したプロジェクトを公募対象としている。昨年(2009 年度、74 件)に比較すると、申請案件は 6 件すくなくなっているが、対象領域や対象地域は拡大している。拡大した対象領域としては、オーラル・ヒストリーや映像資料などが含まれる。こうした拡大の背景には、アジア地域において急激な社会変動のなかで伝統文書の保存と活用が急務のひとつとなっていることがある。

申請案件が対象としている地域は、中国(12 件、うち内モンゴル 1 件、チベット 1 件、香港 1 件)、インドネシア(8 件)、インド(7 件)、タイ(6 件)、ヴェトナム(5 件)、パキスタン(4 件)、バングラデッシュ(4 件)、カンボジア(3 件)、フィリピン(3 件)、マレーシア(2 件)、ミャンマー(2 件)、ネパール(2 件)、韓国(2 件)、日本(2 件)、イエメン(1 件)、イラク(1 件)、イラン(1 件)、ウズベキスタン(1 件)、オーストラリア(1 件)、モンゴル(1 件)である。昨年にくらべると、中央アジア、オーストラリアにまで対象地域が拡大したことになる。

選考委員会(2010 年 7 月 27 日)の開催にあたっては、事前に各選考委員が全申請案件に目をとおしたうえで、各案件への評価、コメントの記載をおこなっている。その際の評価基準としては、(1)課題の妥当性、(2)方法論の妥当性、(3)成果と波及効果、(4)将来性の 4 点を設定した。

選考委員会においては、トヨタ財団の事務局側で申請案件に対しておこなったヒアリングの内容を参考にしながら選考をすすめた。採択・不採択の検討にあたっては、全選考委員による申請案件についての再吟味とともに、計画の妥当性、研究組織の機能性、予算編成の妥当性、成果の共有化の可能性などの点についても評価した。最終的には、対象地域の全体的なバランスも考慮しながら、下記の 12 件の案件を採択候補として選考委員全員の一致のもとに決定した。同時に、選考委員会として採択案件の予算の調整をおこなった。

### 1. ラタナポー・セタクル

中国雲南省のシーサンパンナにおけるダイ・ルーの人びとのあいだにつたわる歴史的・文化的文書類の保存・活用・継承をおこなうプロジェクト。タイと中国の研究者の共同作業になる。

### 2. 佐藤 剛裕

チベット文化圏の仏教とボン教の民間宗教者につたわる儀礼体系チュウに関する文書の保存・活用・継承を目ざすプロジェクト。基本調査は、すでに実施済みである。

### 3. 斯 琴

モンゴル国アルタイ山脈地域と中国内モンゴル西部におけるオイラト・モンゴルの口頭伝承の保存・活用・継承をおこなうプロジェクト。オーラル・ヒストリーの具象化としての意味がある。

### 4. 新井 和弘

## アジア隣人プログラム(伝統文書)

南アラビアのハドラマウト地方における伝統文書の活用・継承をおこなうプロジェクト。本年度に影印本を出版する予定である。

### 5. 前川 和也

イラン国立博物館所蔵の楔形文書を、現地研究者との共同作業によって、カタログ化と同時に3Dデジタル・アーカイブ化をおこなうプロジェクト。資料の重要性、デジタル・アーカイブの構築からいっても、有意義な計画といえる。

### 6. 却日勅扎布

内モンゴル西部地域における民間の土地契約文書の保存・解題・活用をおこなうプロジェクト。本年度に出版をおこなう予定である。

### 7. 青 格 力

チンギス・ハーンの末裔にあたる家族が所蔵する古文書の保存・活用・継承をおこなうプロジェクト。計画どおり資料が公刊されれば、さまざまなかたちでの活用が可能になるであろう。

### 8. タイン・ファン

ヴェトナム中南部のチャム族のなかにつたえられているチャム語写本と「クルアーン」の保存・活用・継承をおこなうプロジェクト。チャム族は、ムスリム（イスラーム）教徒の一員である。

### 9. 富田 正弘

中国の伝統建築の保存にあわせて、そこからでてくる古文書類の保存・活用・継承をめざすプロジェクト。古文書類の資料価値はたかく、計画も具体的である。

### 10. リ・ヴァンナ

カンボジアにおける伝統医学について記述された約60の古クメール文書の保存・活用・継承をめざすプロジェクト。計画は、具体的である。

### 11. 藤川 信夫

中国雲南省の彝族につたわる経典「百楽書」の漢語訳の出版をめざすプロジェクト。「百楽書」は、2008年に中国において国家珍貴古籍（重要文化財）に指定されている。

### 12. アリオ・グリフィス

古代カムパ碑文を集成し、その保存・活用・継承をはかるプロジェクト。計画は、具体的である。

上記12件のなかで、斯琴氏の案件はオーラル・ヒストリーの保存・活用・継承に焦点をあてたプロジェクトである。このプロジェクトは、本プログラムにおいてはじめて採択候補となったオーラル・ヒストリーの案件といえる。今後、「伝統文書」プログラムがオーラル・ヒストリーなどを含んださらにひろい領域をも対象とした内実へと展開することによって、人類の知的遺産が豊饒さをましてゆくのは確実といえるだろう。

なお、選考委員会においては、本プログラムに関する今後の課題と取り組みについて以下のような議論がなされた。

#### ・プロジェクトのフォローアップ

財団のプログラムオフィサーは、2010年度に採択されたプロジェクトに対してフォローアップをおこ

## アジア隣人プログラム(伝統文書)

なう必要がある。それぞれのプロジェクトがどのように取り組んでいるのかを把握し、その過程で得られる助成対象者の声を今後のプログラム運営へのひとつの示唆とすることを期待したい。

### ・プロジェクトの成果の発信

トヨタ財団として、これまで蓄積されてきた全プロジェクトの成果を積極的に発信してゆく必要があるだろう。発信は、当然国内だけでなく、海外にむけてもおこなうことがのぞましい。発信のかたちのひとつとして、デジタル・アーカイブの構築がかんがえられる。プロジェクトの成果の発信にむけて、できるところから手をつけてゆけばよいのではないだろうか。

※ 助成対象一覧については、トヨタ財団 Web サイト (<http://www.toyotafound.or.jp>) 「助成対象検索」ページよりご覧ください。

# 研究助成プログラム

## 助成概要と助成実績

### <助成概要>

基本テーマ	くらしといのちの豊かさをもとめて
助成領域	1 文化の伝承と形成 2 社会の仕組み 3 自然とのつながり
助成額	個人研究：上限額200万円/件 共同研究：上限額800万円/件
助成予算	1億5,000万円
プロジェクト実施期間	2010年11月1日から1年間、もしくは2年間
公募期間	2010年3月16日(火)～5月7日(金) WEB・12日(水) 郵送

### <助成実績>

年度	応募件数	助成件数	予算(千円)	助成金額(千円)
2010	939	45 うち外国籍 12	150,000	126,700
2009	734	44 うち外国籍 12	150,000	145,000

## 2010 年度選後評

選考委員長 会田 弘継

2010 年度研究助成プログラムの選考委員会は、昨年と同じ「くらしといのちの豊かさをもとめて」のテーマのもとで、939 件の申請から 45 件を採択した。45 件の内訳は共同研究が 29 件、個人研究が 16 件となった。採択率は 4.8%。45 件のうち、代表者が外国人となっている案件（外国案件）は 12 件と約 27%で、おおむね 4 分の 1 を占めた。これは昨年度とほぼ同程度の水準である。

以下に詳述するが、今年の選考の特徴は、①積極的な公募活動と Web 申請の導入や助成領域の改編などにより申請件数が大きく増えた、②同じ理由により海外からの申請が大きく増えた、③選考委員の推薦が集中する案件が多かったという 3 点に要約できる。③については、申請件数の大幅増によりレベルの高い案件が増えたのが背景と考えることができそうだ。結果として、採択率は昨年の 6.0%をかなり下回り、競争率の高い選考結果となった。

### 1. 申請の状況

本年度の選考は、基本テーマ「くらしといのちの豊かさをもとめて」のもと、サブテーマ（昨年は「グローバル化のもとの地域の活性化」）は廃止して行われた。サブテーマの廃止は「包括的なプログラムへの改変」（事務局）が狙いであった。これにともない助成領域も、昨年の 4 領域である①文化の伝承と形成（以下「文化」）、②社会の仕組み（同「社会」）、③人づくりと人とのつながり、④その他をあらため、③④に代えて「自然とのつながり」（同「自然」）を新たに設けて、3 領域とした。

助成金額は総額 1 億 5,000 万円で、共同研究に対しては 1 件あたり上限 800 万円、個人研究に対しては同じく 200 万円とした。総額は昨年と同じだが、1 件あたりの助成では下限（共同研究では 200 万円、個人研究 100 万円）を取り払った。基金による運営とはいえ、リーマンショック後の世界的経済不振とトヨタ本体の米国での一時的苦境の中で、助成総額を維持した財団に対し、申請者に代わって、選考委員長として謝意を表しておく。

冒頭述べた通り、活発な公募活動と初めての Web 申請の受け付けにより、今年度の申請総数は 939 件と、昨年度の 734 件を大きく上回り、28%増だった。一昨年度の 437 件に比べれば 115%増と、2 倍以上である。一方、申請助成金額で見ると、増加率はそれほど大きくはない。昨年度の 37 億 3992 万円対し、今年度は 40 億 1957 万円であるから 7.5%増にすぎない。平均申請金額は共同研究が 619 万円（昨年度 675 万円）、個人研究が 184 万円（同 227 万円）。社会・経済情勢を反映して、全体に抑制ぎみだということだろうか。考えることのスケールが小さくなっているということではないことを祈りたい。

公募にあたり、事務局はインドネシア、カンボジア、タイ、バングラデシュ、フィリピンの 5 カ国で海外説明会を実施した。その結果、代表者の国籍で見て 439 件、比率で 46%が外国人からの申請だった。昨年度（41%）に比べ増えたのは、Web 公募開始による利便性の向上が影響したためと思われる。全体の申請のうち、約 4 割が Web 申請だった。このほかプログラムの見直しなども影響したと事務局は分析している。

領域別でみると、文化が 292 件で 31%、社会が 399 件で 42%、自然が 248 件で 26%だった。文化は昨

## 研究助成プログラム

年度とほぼ同率、社会は昨年度の 31%からかなり増えているが、昨年度の「人づくりと人のつながり」の領域が廃止され、一部が社会領域に取り込まれたためもある。

申請者の内訳をみると、大学研究者が 452 件で 48%、ポスドク・院生らが 208 件で 22%、NGO・NPO が 107 件で 11%が主なところである。

事務局はこれら 939 件を受理し、5 人の有識者からなる選考委員会に提示した。

### 2. 選考について

事務局からの提示を受け、選考委員会は①各委員による個別の書類審査、②事務局を通じての申請者への追加ヒアリング、疑問点の問い合わせを経て、全委員の協議による選考委員会開催へと進んだ。選考に当たっては、①方法論の妥当性（スケジュール、方法論、メンバー構成、予算など）、②成果と波及効果（申請書類に記載をもとめている）に関する説得力、③革新性（研究としての面白さ、独創性など）を基準とした。

選考委員会の一ヵ月半前に開いた準備会合では、委員長として当財団がこれまで、世間の耳目を引くような研究だけでなく、地味な研究も地道に支援して財団の評価を高めてきたことを指摘し、今年度の選考も長期的視点に立って行い、有意義なものとしたいとの方針を示した。

選考会での議論の細部の公表は差し控えるが、①今年度は複数の委員が推薦する案件が予想以上に多かった、それにもかかわらず②議論は予定を超えて長時間にわたり、複数の推薦を得た案件でも、厳しい批判にさらされるケースがあったという点だけを紹介しておく。

慎重な審議の結果、45 件が採択された。なお採択は論議の末、委員会の全員一致（コンセンサス）で行われている。全申請案件に対する採択比率は冒頭に記したように 4.8%。昨年度の 6.0%に比べ、高い競争率となった。

採択案件の領域別の内訳は以下の通りである。文化 16 件 (36%)、社会 25 件 (56%)、自然 4 件 (9%)。共同研究が 29 件、個人研究は 16 件だった。社会の比率は昨年度 (43%) に比べ、かなり高まっている。これは領域分類変更によることもあるが、今年度の全申請に占める社会案件の比率 (42%) と比べても、かなり多くなっている。①「社会の仕組み」の研究で良質の応募案件が多かった、②選考委員も社会案件を重視した、という 2 点が背景として考えられる。依然、政治・経済的不安定が続く、世界と日本の状況を反映したとも言えそうだ。ただ、今年度の結果がたまたまそうだったとはいえ、文化、自然に関する研究での申請を応募者にためらわせるようなことがないようにしたい。良き社会の大黒柱は文化の強靱さであり、文化の柱のひとつは「自然とのつながり」である。

今年の申請と採択の傾向の一端を理解していただくため、昨年度同様に、選考委員会開催を前に書類審査で複数の委員の推薦を得た案件で、評価の高かったものを、共同研究案件、個人研究案件それぞれから例示しておく。

#### 【共同研究】

井戸田総一郎（明治大学文学部 教授）

「浅草の文化資源の発掘とラジオステーション等による国際発信 ―自足的発信の克服と新しいアクセシビリティの獲得」（500 万円/2 年間）

上記案件は、浅草を題材とした海外リスナー向け英語インターネットラジオ番組制作を行い、効果的な

## 研究助成プログラム

日本文化の発信と受容について研究するものである。地元浅草に眠る文化資源の掘り起こしにとどまらず、ヨーロッパの複数の大学との連携により番組の受け手の文化環境にも目配りしようとするなど、浅草にまつわる総合的な学域を創りだそうとする意気込みが感じられる。芸者「乃り江」へのインタビュー等、すでに反響の大きい番組を制作してきた実力を活かし、日本の国際的文化発信に関する新しい提言が生まれてくることを期待したい。

### 【個人研究】

曾和英子（神戸芸術工科大学大学院 非常勤講師）

「瀬戸内海両岸地域における伝統的町並みの景観色彩 ―素材との関係の中で育んだ日本の色彩感性について」（150万円/2年間）

上記案件は、瀬戸内地域を対象に、日本の伝統的な町並みで素材が織りなす景観の色彩の記録を行い、日本の伝統的な色彩配色の基本原理を解明することを目指している。日本での伝統的町並みは、西欧と違い人工的な配色はせず、素材そのものの色彩を利用する。ほとんど無彩色に近いが、素材の質感と色が相互に関連し合って豊かな雰囲気醸し出すという。その色彩構成を現地の光と季節、気候変化の中で分析するとしている。

### 3. 次年度以降の課題

- ・Web 申請の導入により、応募件数は大幅に増えたが、最終的に採択数は 45 件で、採択率は 4.8%となり、競争率 20 倍強となった。採択率 5%以下は難関の印象を与えないか。今後の対応について検討を要するかもしれない。
- ・結果として社会案件の採択率が高くなった。領域にこだわらず良質でレベルの高い案件を採択していくのは当然であるが、その結果、せっかく設けている領域の意味が失われたり、薄れたりしないか。慎重に検討をしていく必要があるようだ。
- ・外国人からの申請と採択率にもアンバランスがある。案件本位の選考であるから、クオータ的な配分は避けた方が良い。ただ、採択率の低い背景として①外国から良質案件の応募がまだ少ない、②国内案件に比べて周辺情報が少ないため、選考で慎重になることなどが考えられる。確かに、国内案件の場合、社会・文化的コンテクストから申請書面だけでも多くの情報を読み取ることが可能だ。当面は事務局による綿密な取材に頼りながら、少しずつアンバランスを解消する方途を探っていきたい。

※ 助成対象一覧については、トヨタ財団 Web サイト (<http://www.toyotafound.or.jp>) 「助成対象検索」ページよりご覧ください。